

平成29年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 第 16 号

平成30年8月21日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 鈴 木 英 司

袋井市監査委員 大 場 正 昭

平成29年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 平成29年度 袋井市各会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 平成29年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

	ページ
第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
4 審査の結果	5
5 決算の概要	5
6 一般会計	6
(1) 決算規模	7
(2) 歳入財源別決算状況	8
(3) 歳出性質別決算状況	9
(4) 歳入款別決算状況	10
(5) 歳出款別決算状況	18
7 特別会計	24
(1) 国民健康保険特別会計	24
(2) 後期高齢者医療特別会計	26
(3) 介護保険特別会計	27
(4) 公共下水道事業特別会計	28
(5) 農業集落排水事業特別会計	29
(6) 駐車場事業特別会計	30
(7) 墓地事業特別会計	31
8 実質収支に関する調書	31
9 財産に関する調書	32
(1) 公有財産	32
(2) 物 品	33
(3) 債 権	34
(4) 基 金	34

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の対象	35
2 審査の期間	35
3 審査の方法	35
4 審査の結果	35
5 基金の運用状況	35
(1) 一般会計積立基金	35
(2) 国民健康保険保険給付等支払準備基金	36
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	36
(4) 介護保険保険給付支払準備基金	36
(5) 駐車場事業基金	37
(6) 墓地事業基金	37
第3 まとめ	38

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は百分率で表示し、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」 …… 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 …… 対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成29年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度 袋井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度 袋井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年7月30日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成29年度袋井市一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

- (1) 平成29年度袋井市一般会計・特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、確実かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

5 決算の概要

平成29年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額51,448,326千円に対して、歳入額は51,930,719千円で100.9%の執行率となり、前年度に比較して541,675千円増加し、歳出額は50,214,255千円で97.6%の執行率となり、前年度に比較して231,200千円増加している。

歳入歳出差引額は1,716,464千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分2,483千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,713,981千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29年度	28年度
一般会計	33,979,713	33,505,845	33,780,472	101.4	99.2
特別会計	17,951,006	17,883,199	18,077,511	100.4	98.9
合 計	51,930,719	51,389,044	51,857,983	101.1	99.1

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29年度	28年度
一般会計	32,707,289	32,597,472	32,508,048	100.3	100.3
特別会計	17,506,966	17,385,583	17,512,915	100.7	99.3
合 計	50,214,255	49,983,055	50,020,963	100.5	99.9

※ 対前年度比は、それぞれ前年度に対する比率である。

6 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額 A	33,979,713	33,505,845
歳 出 総 額 B	32,707,289	32,597,472
形 式 収 支 (A - B) C	1,272,424	908,373
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	2,483	9,619
実 質 収 支 (C - D) E	1,269,941	898,754
前 年 度 実 質 収 支 F	898,754	951,957
単年度収支 (E - F) G	371,187	△ 53,203
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	2,014	109,995
繰 上 償 還 金 I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 J	82,900	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	290,301	56,792

歳入総額から歳出総額を差し引いた1,272,424千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源2,483千円を差し引いた当年度実質収支は1,269,941千円である。

その財源歳出科目は、6款農林水産業費、8款土木費、10款教育費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は371,187千円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、290,301千円の黒字である。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成25年度	38,603,367	117.3	37,034,023	119.1	35,681,772	119.5
平成26年度	33,709,133	87.3	33,746,560	91.1	32,449,515	90.9
平成27年度	34,005,907	100.9	33,780,472	100.1	32,508,048	100.2
平成28年度	33,968,505	99.9	33,505,845	99.2	32,597,472	100.3
平成29年度	33,511,426	98.7	33,979,713	101.4	32,707,289	100.3

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 自主財源	18,604,864	54.8	18,994,658	56.6	△ 389,794	△ 2.1
(1) 市 税	15,181,968	44.7	14,874,470	44.4	307,498	2.1
(2) 分担金及び負担金	466,240	1.4	467,691	1.4	△ 1,451	△ 0.3
(3) 使用料及び手数料	330,759	1.0	314,874	0.9	15,885	5.0
(4) 財 産 収 入	35,286	0.1	35,922	0.1	△ 636	△ 1.8
(5) 寄 附 金	111,299	0.3	239,434	0.7	△ 128,135	△ 53.5
(6) 繰 入 金	690,806	2.0	582,805	1.7	108,001	18.5
(7) 繰 越 金	908,373	2.7	1,272,424	3.8	△ 364,051	△ 28.6
(8) 諸 収 入	880,132	2.6	1,207,038	3.6	△ 326,906	△ 27.1
2 依存財源	15,374,849	45.2	14,511,187	43.4	863,662	6.0
(1) 地 方 譲 与 税	381,283	1.1	383,285	1.2	△ 2,002	△ 0.5
(2) 利子割交付金	23,421	0.1	13,839	0.1	9,582	69.2
(3) 配当割交付金	58,495	0.2	41,339	0.1	17,156	41.5
(4) 株式等譲渡所得割交付金	68,532	0.2	31,498	0.1	37,034	117.6
(5) 地方消費税交付金	1,619,178	4.8	1,536,106	4.6	83,072	5.4
(6) ゴルフ場利用税交付金	42,074	0.1	44,220	0.1	△ 2,146	△ 4.9
(7) 自動車取得税交付金	140,960	0.4	104,616	0.3	36,344	34.7
(8) 地方特例交付金	82,667	0.2	75,657	0.2	7,010	9.3
(9) 地 方 交 付 税	2,514,663	7.4	2,592,803	7.7	△ 78,140	△ 3.0
(10) 交通安全対策特別交付金	18,382	0.1	18,850	0.1	△ 468	△ 2.5
(11) 国 庫 支 出 金	4,094,622	12.0	4,363,059	13.0	△ 268,437	△ 6.2
(12) 県 支 出 金	2,314,872	6.8	2,227,615	6.7	87,257	3.9
(13) 市 債	4,015,700	11.8	3,078,300	9.2	937,400	30.5
合 計	33,979,713	100	33,505,845	100	473,868	1.4

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は18,604,864千円で構成比54.8%となっており、前年度に比べ389,794千円(2.1%)減少している。

これは前年度に比べ、市税が307,498千円(2.1%)増加したものの、繰越金が364,051千円(28.6%)、諸収入が326,906千円(27.1%)減少したことが主な要因である。

また、依存財源は15,374,849千円で構成比45.2%となっており、前年度に比べ863,662千円(6.0%)増加している。

これは前年度に比べ、国庫支出金が268,437千円(6.2%)減少したものの、市債が937,400千円(30.5%)、県支出金が87,257千円(3.9%)増加したことが主な要因である。

(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 消費的経費	24,303,249	74.2	24,356,181	74.7	△ 52,932	△ 0.2
(1) 人 件 費	4,684,120	14.3	4,538,417	13.9	145,703	3.2
(2) 物 件 費	5,344,294	16.3	5,544,504	17.0	△ 200,210	△ 3.6
(3) 維 持 補 修 費	143,582	0.4	175,922	0.5	△ 32,340	△ 18.4
(4) 扶 助 費	5,876,186	18.0	5,592,381	17.2	283,805	5.1
(5) 補 助 費 等	5,046,295	15.4	5,198,469	16.0	△ 152,174	△ 2.9
(6) 公 債 費	3,208,772	9.8	3,306,488	10.1	△ 97,716	△ 3.0
2 その他の経費	3,425,123	10.5	3,546,187	10.9	△ 121,064	△ 3.4
(1) 積立・出資・貸付金	286,657	0.9	369,997	1.1	△ 83,340	△ 22.5
(2) 繰 出 金	3,138,466	9.6	3,176,190	9.8	△ 37,724	△ 1.2
3 投資的経費	4,978,917	15.3	4,695,104	14.4	283,813	6.0
(1) 普通建設事業費	4,970,631	15.2	4,694,274	14.4	276,357	5.9
(2) 災 害 復 旧 費	8,286	0.1	830	0.0	7,456	898.3
合 計	32,707,289	100	32,597,472	100	109,817	0.3

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は24,303,249千円で構成比74.2%となっており、前年度に比べ52,932千円(0.2%)減少している。

これは、前年度に比べ、扶助費が283,805千円(5.1%)増加したものの、物件費が200,210千円(3.6%)、補助費等が152,174千円(2.9%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は、3,425,123千円で構成比10.5%となっており、前年度に比べ121,064千円(3.4%)減少している。

これは前年度に比べ、積立・出資・貸付金が83,340千円(22.5%)、繰出金が37,724千円(1.2%)減少したことが主な要因である。

投資的経費は4,978,917千円で構成比15.3%となっており、前年度に比べ283,813千円(6.0%)増加している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が276,357千円(5.9%)増加したことが主な要因である。

(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	14,663,467	15,801,824	15,181,968	103.5	96.1	44.7	14,874,470
2	地 方 譲 与 税	352,000	381,283	381,283	108.3	100.0	1.1	383,285
3	利 子 割 交 付 金	17,000	23,421	23,421	137.8	100.0	0.1	13,839
4	配 当 割 交 付 金	56,000	58,495	58,495	104.5	100.0	0.2	41,339
5	株式等譲渡所得割交付金	41,000	68,532	68,532	167.2	100.0	0.2	31,498
6	地方消費税交付金	1,530,000	1,619,178	1,619,178	105.8	100.0	4.8	1,536,106
7	ゴルフ場利用税交付金	44,000	42,074	42,074	95.6	100.0	0.1	44,220
8	自動車取得税交付金	120,000	140,960	140,960	117.5	100.0	0.4	104,616
9	地方特例交付金	82,667	82,667	82,667	100.0	100.0	0.2	75,657
10	地 方 交 付 税	2,451,789	2,514,663	2,514,663	102.6	100.0	7.4	2,592,803
11	交通安全対策特別交付金	19,000	18,382	18,382	96.7	100.0	0.1	18,850
12	分担金及び負担金	482,009	478,273	466,240	96.7	97.5	1.4	467,691
13	使用料及び手数料	309,661	334,373	330,759	106.8	98.9	1.0	314,874
14	国 庫 支 出 金	4,182,377	4,101,354	4,094,622	97.9	99.8	12.0	4,363,059
15	県 支 出 金	2,411,296	2,367,157	2,314,872	96.0	97.8	6.8	2,227,615
16	財 産 収 入	37,503	35,335	35,286	94.1	99.9	0.1	35,922
17	寄 附 金	82,301	111,299	111,299	135.2	100.0	0.3	239,434
18	繰 入 金	718,243	690,806	690,806	96.2	100.0	2.0	582,805
19	繰 越 金	908,373	908,373	908,373	100.0	100.0	2.7	1,272,424
20	諸 収 入	889,240	1,039,200	880,132	99.0	84.7	2.6	1,207,038
21	市 債	4,113,500	4,015,700	4,015,700	97.6	100.0	11.8	3,078,300
	合 計	33,511,426	34,833,350	33,979,713	101.4	97.5	100	33,505,845

一般会計歳入決算額は、予算現額33,511,426千円に対し収入済額33,979,713千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は101.4%(前年度98.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると473,868千円(1.4%)の増加となった。

構成比では、市税が全体の44.7%で、次に国庫支出金の12.0%、市債の11.8%の順となっている。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市民税	5,930,530	6,611,565	6,295,487	106.2	95.2	6,101,560	193,927	103.2
2 固定資産税	6,613,536	7,005,586	6,764,215	102.3	96.6	6,648,354	115,861	101.7
3 軽自動車税	249,400	280,477	262,938	105.4	93.7	249,786	13,152	105.3
4 市たばこ税	606,000	589,850	589,850	97.3	100.0	622,466	△ 32,616	94.8
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 都市計画税	1,264,000	1,314,346	1,269,479	100.4	96.6	1,252,304	17,175	101.4
合 計	14,663,467	15,801,824	15,181,968	103.5	96.1	14,874,470	307,498	102.1

市税は、調定額15,801,824千円に対して収入済額15,181,968千円で一般会計歳入総額の44.7%を占めており、前年度に比べ307,498千円(2.1%)増加している。

これは、前年度に比べ市民税が193,927千円(3.2%)、固定資産税が115,861千円(1.7%)増加したことが主な要因である。

収入率は96.08%で前年度を0.38ポイント上回った。

市民税の収入済額は6,295,487千円で、市税収入の41.5%を占めており、前年度に比べ193,927千円(3.2%)の増加となり、収入率は95.2%で前年度を0.5ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は6,764,215千円で、市税収入の44.6%を占めており、前年度に比べ115,861千円(1.7%)の増加となり、収入率は96.6%で前年度を0.4ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は262,938千円で、前年度に比べ13,152千円(5.3%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は589,850千円で、前年度に比べ32,616千円(5.2%)の減少である。

都市計画税の収入済額は1,269,479千円で、前年度に比べ17,175千円(1.4%)の増加である。

なお、不納欠損額は、53,286千円である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発油 譲与税	102,000	110,465	110,465	108.3	100.0	111,963	△ 1,498	98.7
2 自動車重量 譲与税	250,000	270,818	270,818	108.3	100.0	271,322	△ 504	99.8
合 計	352,000	381,283	381,283	108.3	100.0	383,285	△ 2,002	99.5

地方譲与税の収入済額は381,283千円で、前年度に比べ2,002千円(0.5%)の減少である。

地方揮発油譲与税の収入済額は110,465千円で、前年度に比べ1,498千円(1.3%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は270,818千円で、前年度に比べ504千円(0.2%)の減少である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	17,000	23,421	23,421	137.8	100.0	13,839	9,582	169.2

利子割交付金の収入済額は23,421千円で、前年度に比べ9,582千円(69.2%)の増加である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	56,000	58,495	58,495	104.5	100.0	41,339	17,156	141.5

配当割交付金の収入済額は58,495千円で、前年度に比べ17,156千円(41.5%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	41,000	68,532	68,532	167.2	100.0	31,498	37,034	217.6

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は68,532千円で、前年度に比べ37,034千円(117.6%)の増加である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	1,530,000	1,619,178	1,619,178	105.8	100.0	1,536,106	83,072	105.4

地方消費税交付金の収入済額は1,619,178千円で、前年度に比べ83,072千円(5.4%)の増加である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	44,000	42,074	42,074	95.6	100.0	44,220	△ 2,146	95.1

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は42,074千円で、前年度に比べ2,146千円(4.9%)の減少である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	120,000	140,960	140,960	117.5	100.0	104,616	36,344	134.7

自動車取得税交付金の収入済額は140,960千円で、前年度に比べ36,344千円(34.7%)の増加である。

9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	82,667	82,667	82,667	100.0	100.0	75,657	7,010	109.3

地方特例交付金の収入済額は82,667千円で、前年度に比べ7,010千円(9.3%)の増加である。

10款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	2,451,789	2,514,663	2,514,663	102.6	100.0	2,592,803	△ 78,140	97.0

地方交付税の収入済額は2,514,663千円で、一般会計歳入総額の7.4%を占めており、前年度に比べ78,140千円(3.0%)の減少である。

なお、内訳は普通交付税1,951,789千円、特別交付税562,874千円である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 普通交付税		1,951,789	2,014,300	2,392,965	2,523,327	2,593,182
2 特別交付税		562,874	578,503	607,812	634,352	633,145
合計		2,514,663	2,592,803	3,000,777	3,157,679	3,226,327

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	19,000	18,382	18,382	96.7	100.0	18,850	△ 468	97.5

交通安全対策特別交付金の収入済額は18,382千円で、前年度に比べ468千円(2.5%)の減少である。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分担金	247	230	230	93.1	100.0	2,342	△ 2,112	9.8
2 負担金	458,434	457,388	445,355	97.1	97.4	441,981	3,374	100.8
3 委託金	23,328	20,655	20,655	88.5	100.0	23,368	△ 2,713	88.4
合計	482,009	478,273	466,240	96.7	97.5	467,691	△ 1,451	99.7

分担金及び負担金の収入済額は466,240千円で、前年度に比べ1,451千円(0.3%)の減少である。

分担金の内訳は、総務費122千円、農林水産業費108千円である。

負担金の内訳は、民生費434,596千円、農林水産業費5,837千円、教育費3,691千円、衛生費1,231千円である。

委託金は、民生費の20,655千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使用料	263,401	284,982	281,367	106.8	98.7	264,997	16,370	106.2
2 手数料	46,260	49,392	49,392	106.8	100.0	49,877	△ 485	99.0
合計	309,661	334,373	330,759	106.8	98.9	314,874	15,885	105.0

使用料及び手数料の収入済額は330,759千円で、前年度に比べ15,885千円(5.0%)の増加である。

内訳は、使用料が281,367千円で前年度に比べ16,370千円(6.2%)の増加であり、手数料は49,392千円で前年度に比べ485千円(1.0%)の減少である。

なお、不納欠損額は、150千円である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比
		収入金額	収入金額	
使用料	1 総務使用料	11,693	10,593	110.4
	2 民生使用料	99	98	101.0
	3 衛生使用料	37,020	26,807	138.1
	4 労働使用料	11	11	100.0
	5 農林水産業使用料	538	505	106.5
	6 商工使用料	118	20	590.0
	7 土木使用料	103,417	99,656	103.8
	8 消防使用料	95	56	169.6
	9 教育使用料	128,376	127,251	100.9
	計	281,367	264,997	106.2

区 分		年 度	平成29年度	平成28年度	前年度対比
			収入金額	収入金額	
手 数 料	1 総 務 手 数 料		37,421	38,317	97.7
	2 衛 生 手 数 料		4,668	4,625	100.9
	3 農 林 水 産 業 手 数 料		9	7	128.6
	4 土 木 手 数 料		7,294	6,928	105.3
	計		49,392	49,877	99.0
合 計			330,759	314,874	105.0

14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	3,086,643	3,062,553	3,062,553	99.2	100.0	2,761,667	300,886	110.9
2 国庫補助金	1,052,834	995,996	989,264	94.0	99.3	1,557,512	△ 568,248	63.5
3 委 託 金	42,900	42,805	42,805	99.8	100.0	43,880	△ 1,075	97.6
合 計	4,182,377	4,101,354	4,094,622	97.9	99.8	4,363,059	△ 268,437	93.8

国庫支出金の収入済額は4,094,622千円で、一般会計歳入総額の12.0%を占めており、前年度に比べ268,437千円(6.2%)の減少である。

国庫負担金の内訳は、民生費2,876,527千円、教育費184,011千円、衛生費2,015千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費394,271千円、衛生費253,534千円、民生費239,690千円、教育費52,304千円、総務費49,465千円である。

委託金の内訳は、総務費25,786千円、民生費17,019千円である。

15款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	1,260,184	1,271,033	1,259,883	100.0	99.1	1,148,869	111,014	109.7
2 県補助金	968,695	913,068	871,933	90.0	95.5	917,020	△ 45,087	95.1
3 委 託 金	182,417	183,056	183,056	100.4	100.0	161,726	21,330	113.2
合 計	2,411,296	2,367,157	2,314,872	96.0	97.8	2,227,615	87,257	103.9

県支出金の収入済額は2,314,872千円で、前年度に比べ87,257千円(3.9%)の増加である。

県負担金の内訳は、民生費1,116,686千円、土木費141,863千円、衛生費1,334千円である。

県補助金の内訳は、民生費354,415千円、農林水産業費315,010千円、土木費71,108千円、消防費67,514千円、商工費38,534千円、衛生費18,505千円、総務費5,001千円、教育費1,845千円である。

委託金の内訳は、総務費172,271千円、農林水産業費1,390千円、教育費1,383千円、土木費765千円、民生費454千円及び権限移譲事務交付金6,794千円である。

16款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	20,861	21,749	21,701	104.0	99.8	16,412	5,289	132.2
2 財産売払収入	16,642	13,586	13,586	81.6	100.0	19,510	△ 5,924	69.6
合計	37,503	35,335	35,286	94.1	99.9	35,922	△ 636	98.2

財産収入の収入済額は35,286千円で、前年度に比べ636千円(1.8%)の減少である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入10,330千円、利子及び配当金11,371千円である。

財産売払収入は、不動産売払収入の13,586千円である。

17款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄附金	82,301	111,299	111,299	135.2	100.0	239,434	△ 128,135	46.5

寄附金の収入済額は111,299千円で、前年度に比べ128,135千円(53.5%)の減少である。

内訳は、一般寄附金53,999千円、指定寄附金57,300千円である。

18款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	36,746	36,743	36,743	100.0	100.0	85,118	△ 48,375	43.2
2 基金繰入金	681,497	654,063	654,063	96.0	100.0	497,687	156,376	131.4
合計	718,243	690,806	690,806	96.2	100.0	582,805	108,001	118.5

繰入金の収入済額は690,806千円で、前年度に比べ108,001千円(18.5%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳は、介護保険特別会計22,174千円、駐車場事業特別会計14,570千円である。

基金繰入金の内訳は、地域振興基金333,512千円、職員退職手当基金102,430千円、財政調整基金82,900千円、緊急地震・津波対策事業基金60,000千円、総合健康センター事業推進基金46,820千円、社会福祉事業基金14,365千円、地域福祉基金10,834千円、学術交流振興基金3,202千円である。

19款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰越金	908,373	908,373	908,373	100.0	100.0	1,272,424	△ 364,051	71.4

繰越金の収入済額は908,373千円で、前年度に比べ364,051千円(28.6%)の減少である。

20款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	10,000	23,702	23,702	237.0	100.0	29,640	△ 5,938	80.0
2 市預金利子	242	13	13	5.4	100.0	17	△ 4	76.5
3 貸付金元利収入	20,280	33,455	20,363	100.4	60.9	517	19,846	3,938.7
4 受託事業収入	792	650	650	82.1	100.0	792	△ 142	82.1
5 雑入	857,926	981,381	835,404	97.4	85.1	1,176,072	△ 340,668	71.0
合計	889,240	1,039,200	880,132	99.0	84.7	1,207,038	△ 326,906	72.9

諸収入の収入済額は880,132千円で、前年度に比べ326,906千円(27.1%)の減少である。

雑入の内訳は、教育費458,675千円、衛生費213,676千円、総務費67,436千円、消防費26,249千円、民生費57,017千円、農林水産業費8,193千円、土木費2,161千円、商工費1,914千円、議会費80千円、弁償金4千円である。

なお、不納欠損額は、1,183千円である。

21款 市債

(単位:千円、%)

区分 項別	平成29年度					平成28年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市債	4,113,500	4,015,700	4,015,700	97.6	100.0	3,078,300	937,400	130.5

市債の収入済額は4,015,700千円で、一般会計歳入総額の11.8%を占めており、前年度に比べ937,400千円(30.5%)の増加である。

内訳は、合併特例債1,425,500千円、臨時財政対策債1,140,000千円、教育債495,900千円、土木債477,800千円、緊急防災・減災事業債188,700千円、消防債68,800千円、衛生債65,300千円、民生債52,600千円、総務債50,000千円、農林水産業債33,100千円、防災対策事業債18,000千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
4,015,700	3,078,300	3,115,800	3,641,400	4,672,900

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	前年度支出済額
1	議会費	246,057	238,189	0	7,868	96.8	0.7	254,795
2	総務費	3,121,099	3,026,700	0	94,399	97.0	9.3	3,218,244
3	民生費	9,548,548	9,285,628	0	262,920	97.2	28.4	9,487,899
4	衛生費	5,039,730	4,969,725	0	70,005	98.6	15.2	4,914,815
5	労働費	91,221	88,140	0	3,081	96.6	0.3	66,639
6	農林水産業費	790,303	712,705	41,135	36,463	90.2	2.2	727,200
7	商工費	336,891	332,461	0	4,430	98.7	1.0	441,925
8	土木費	3,530,432	3,463,012	11,150	56,271	98.1	10.6	3,673,585
9	消防費	2,277,081	2,226,629	0	50,452	97.8	6.8	2,684,143
10	教育費	5,264,990	5,147,042	22,215	95,733	97.8	15.7	3,820,909
11	災害復旧費	12,354	8,286	0	4,068	67.1	0.0	830
12	公債費	3,209,985	3,208,772	0	1,213	100.0	9.8	3,306,488
13	予備費	42,735	0	0	42,735	0.0	0.0	0
合計		33,511,426	32,707,289	74,500	729,637	97.6	100	32,597,472

一般会計歳出決算額は、予算現額33,511,426千円に対し支出済額32,707,289千円で、翌年度繰越額は74,500千円、不用額は729,637千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.6%(前年度96.0%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると109,817千円(0.3%)の増加である。

構成比では、民生費が全体の28.4%、次いで教育費15.7%、衛生費15.2%、土木費10.6%、公債費9.8%、総務費9.3%の順となっている。

1款 議会費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	議会費	246,057	238,189	7,868	96.8	254,795

議会費の支出済額は238,189千円で、予算現額に対する執行率は96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると16,606千円(6.5%)の減少である。

2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 総 務 管 理 費	2,495,041	2,416,546	78,495	96.9	2,657,990
2 徴 税 費	342,581	339,407	3,174	99.1	348,143
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	164,248	152,266	11,982	92.7	149,791
4 選 挙 費	88,275	88,126	149	99.8	30,915
5 統 計 調 査 費	2,229	2,019	210	90.6	3,765
6 監 査 委 員 費	28,725	28,337	388	98.6	27,640
合 計	3,121,099	3,026,700	94,399	97.0	3,218,244

総務費の支出済額は3,026,700千円で、予算現額に対する執行率は97.0%である。

支出済額を前年度と比較すると191,544千円(6.0%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は2,416,546千円で、前年度に比べ241,444千円(9.1%)の減少である。

主な要因は、基金積立金、地域振興費及び地方創生推進費の減少によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は339,407千円で、前年度に比べ8,736千円(2.5%)の減少である。

主な要因は、評価業務委託料の減少によるものである。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は152,266千円で、前年度に比べ2,475千円(1.7%)の増加である。

主な要因は、証明書コンビニ交付サービスに係る使用料及び運営負担金の増加によるものである。

- 4 選挙費の支出済額は88,126千円で、前年度に比べ57,211千円(185.1%)の増加である。

主な要因は、市長・市議会議員選挙費、県知事選挙費及び衆議院選挙費の増加によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は2,019千円で、前年度に比べ1,746千円(46.4%)の減少である。

主な要因は、各種統計調査員報酬及び臨時雇賃金の減少によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は28,337千円で、前年度に比べ697千円(2.5%)の増加である。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 社 会 福 祉 費	3,615,620	3,500,844	114,776	96.8	3,637,123
2 児 童 福 祉 費	5,228,283	5,102,998	125,285	97.6	5,155,125
3 生 活 保 護 費	688,597	666,150	22,447	96.7	679,079
4 人 権 啓 発 費	15,748	15,336	412	97.4	16,282
5 災 害 救 助 費	300	300	0	100.0	290
合 計	9,548,548	9,285,628	262,920	97.2	9,487,899

民生費の支出済額は9,285,628千円で、一般会計歳出総額の28.4%を占めており、予算現額に対する執行率は97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると202,271千円(2.1%)の減少で、内容は次のとおりである。

1 社会福祉費の支出済額は3,500,844千円で、前年度に比べ136,279千円(3.7%)の減少である。

主な要因は、社会福祉総務費に係る臨時福祉給付金及び低所得の年金受給者向け臨時福祉給付金給付事業の終了によるものである。

2 児童福祉費の支出済額は5,102,998千円で、前年度に比べ52,127千円(1.0%)の減少である。
主な要因は、笠原こども園施設整備事業の終了によるものである。

3 生活保護費の支出済額は666,150千円で、前年度に比べ12,929千円(1.9%)の減少である。
主な要因は、扶助費及び生活困窮者自立支援事業の減少によるものである。

4 人権啓発費の支出済額は15,336千円で、前年度に比べ946千円(5.8%)の減少である。

5 災害救助費の支出済額は300千円で、前年度に比べ10千円(3.4%)の増加である。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 保 健 衛 生 費		3,582,513	3,515,261	67,252	98.1	3,342,452
2 清 掃 費		1,457,217	1,454,464	2,753	99.8	1,572,363
合 計		5,039,730	4,969,725	70,005	98.6	4,914,815

衛生費の支出済額は4,969,725千円で、一般会計歳出総額の15.2%を占めており、予算現額に対する執行率は98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると54,910千円(1.1%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 保健衛生費の支出済額は3,515,261千円で、前年度に比べ172,809千円(5.2%)の増加である。

主な要因は、産科医療施設等整備事業費補助金が減少したものの、予防接種委託料及びみつかわ夢の丘公園整備費の増加によるものである。

2 清掃費の支出済額は1,454,464千円で、前年度に比べ117,899千円(7.5%)の減少である。

主な要因は、国本地区使用済廃家電収集・運搬・処理事業に係る処分業務等委託料及び袋井市森町広域行政組合負担金の減少によるものである。

5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 労 働 諸 費		91,221	88,140	3,081	96.6	66,639

労働費の支出済額は88,140千円で、予算現額に対する執行率は96.6%である。

支出済額を前年度と比較すると21,501千円(32.3%)の増加である。

主な要因は、ふくろい生涯現役促進地域連携協議会貸付金の計上によるものである。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	農林費	555,434	485,508	41,135	28,791	87.4	398,926
2	農業土木費	234,869	227,197	0	7,672	96.7	328,274
	合計	790,303	712,705	41,135	36,463	90.2	727,200

農林水産業費の支出済額は712,705千円で、予算現額に対する執行率は90.2%である。

支出済額を前年度と比較すると14,495千円(2.0%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 農林費の支出済額は485,508千円で、前年度に比べ86,582千円(21.7%)の増加である。

主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金の増加によるものである。

- 2 農業土木費の支出済額は227,197千円で、前年度に比べ101,077千円(30.8%)の減少である。

主な要因は、田原農村総合管理センター地震対策に係る工事の終了及び県事業負担金の減少によるものである。

なお、農林水産業費の翌年度への繰越額は41,135千円となっている。

7款 商工費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	商工費	336,891	332,461	4,430	98.7	441,925

商工費の支出済額は332,461千円で、予算現額に対する執行率は98.7%である。

支出済額を前年度と比較すると109,464千円(24.8%)の減少である。

主な要因は、工業振興費に係る工事請負費及び産業立地事業費補助金の減少によるものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	土木管理費	65,997	64,839	0	1,158	98.2	72,611
2	道路橋梁費	959,816	941,021	0	18,795	98.0	923,127
3	河川費	349,005	340,029	0	8,977	97.4	518,564
4	都市計画費	2,040,959	2,007,332	11,150	22,477	98.4	2,050,771
5	住宅費	114,655	109,791	0	4,864	95.8	108,512
	合計	3,530,432	3,463,012	11,150	56,271	98.1	3,673,585

土木費の支出済額は3,463,012千円で、一般会計歳出総額の10.6%を占めており、予算現額に対する執行率は98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると210,573千円(5.7%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は64,839千円で、前年度に比べ7,772千円(10.7%)の減少である。

主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業に係る土地購入費の減少によるものである。

- 2 道路橋梁費の支出済額は941,021千円で、前年度に比べ17,894千円(1.9%)の増加である。

主な要因は、道路新設改良費に係る工事請負費が減少したものの、県事業負担金が増加したことによるものである。

3 河川費の支出済額は340,029千円で、前年度に比べ178,535千円(34.4%)の減少である。

主な要因は、治水対策費に係る河川改良事業の工事請負費の減少によるものである。

4 都市計画費の支出済額は2,007,332千円で、前年度に比べ43,439千円(2.1%)の減少である。

主な要因は、公共下水道事業特別会計繰出金の減少によるものである。

5 住宅費の支出済額は109,791千円で、前年度に比べ1,279千円(1.2%)の増加である。

主な要因は、市営住宅の施設整備費に係る工事請負費が減少したものの、市営住宅等管理業務委託料の計上によるものである。

なお、土木費の翌年度への繰越額は11,150千円となっている。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 消 防 費		2,277,081	2,226,629	50,452	97.8	2,684,143

消防費の支出済額は2,226,629千円で、予算現額に対する執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると457,514千円(17.0%)の減少である。

主な要因は、防災事業諸経費に係る工事請負費の減少によるものである。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 教 育 総 務 費		212,608	210,654	0	1,954	99.1	189,331
2 小 学 校 費		852,301	829,230	10,000	13,071	97.3	567,881
3 中 学 校 費		695,713	665,967	10,000	19,746	95.7	323,913
4 幼 稚 園 費		713,928	681,799	0	32,129	95.5	733,214
5 社 会 教 育 費		630,752	625,792	2,215	2,745	99.2	682,893
6 保 健 体 育 費		1,088,337	1,081,604	0	6,733	99.4	246,012
7 学 校 給 食 費		1,071,351	1,051,997	0	19,354	98.2	1,077,665
合 計		5,264,990	5,147,042	22,215	95,733	97.8	3,820,909

教育費の支出済額は5,147,042千円で、一般会計歳出総額の15.7%を占めており、予算現額に対する執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると1,326,133千円(34.7%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 教育総務費の支出済額は210,654千円で、前年度に比べ21,323千円(11.3%)の増加である。

主な要因は、機構改革に伴う職員給与費の増加によるものである。

2 小学校費の支出済額は829,230千円で、前年度に比べ261,349千円(46.0%)の増加である。

主な要因は、教育設備整備費の増加によるものである。

- 3 中学校費の支出済額は665,967千円で、前年度に比べ342,054千円(105.6%)の増加である。
 主な要因は、教育設備整備費の増加によるものである。
- 4 幼稚園費の支出済額は681,799千円で、前年度に比べ51,415千円(7.0%)の減少である。
 主な要因は、職員給与費及び幼稚園管理費に係る臨時雇賃金の減少によるものである。
- 5 社会教育費の支出済額は625,792千円で、前年度に比べ57,101千円(8.4%)の減少である。
 主な要因は、社会教育総務費に係る月見の里学遊館地震対策事業及びふくろい市民映画製作実行委員会助成金の減少によるものである。
- 6 保健体育費の支出済額は1,081,604千円で、前年度に比べ835,592千円(339.7%)の増加である。
 主な要因は、体育施設費に係る総合体育館整備用地購入費の計上によるものである。
- 7 学校給食費の支出済額は1,051,997千円で、前年度に比べ25,668千円(2.4%)の減少である。
 主な要因は、学校給食費に係る工事請負費の減少によるものである。
- なお、教育費の翌年度への繰越額は22,215千円となっている。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 農林施設災害復旧費	3,000	0	3,000	0.0	0
2 公共土木施設災害復旧費	5,354	5,343	11	99.8	146
3 文教施設災害復旧費	2,000	1,973	27	98.7	684
4 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	2,000	971	1,029	48.6	0
合 計	12,354	8,286	4,068	67.1	830

災害復旧費の支出済額は8,286千円で、予算現額に対する執行率は67.1%である。
 支出済額を前年度と比較すると7,456千円(898.3%)の増加である。

12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 公 債 費	3,209,985	3,208,772	1,213	100.0	3,306,488

公債費の支出済額は3,208,772千円で、一般会計歳出総額の9.8%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると97,716千円(3.0%)の減少である。

当年度末地方債現在額は26,105,940千円で前年度末現在額25,140,689千円と比べると965,251千円の増加である。

13款 予備費

2款、10款、11款へ7,265千円充当

7 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,936,900 千円
歳 入 総 額	17,951,006 千円
歳 出 総 額	17,506,966 千円
歳入歳出差引額	444,040 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は67,807千円(0.4%)増加し、歳出は121,383千円(0.7%)増加である。

また、予算現額に対する執行率については、歳入100.1%、歳出97.6%となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額9,454,100千円に対し支出済額9,186,666千円で、歳入歳出差引額は267,433千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	国民健康保険税	1,810,038	2,497,927	1,894,740	104.7	75.9	20.0	1,913,211
2	使用料及び手数料	501	567	567	113.2	100.0	0.0	549
3	国庫支出金	1,673,015	1,826,754	1,826,754	109.2	100.0	19.3	1,835,113
4	療養給付費等交付金	211,550	156,973	156,973	74.2	100.0	1.7	268,554
5	前期高齢者交付金	2,272,538	2,272,538	2,272,538	100.0	100.0	24.0	2,003,632
6	県支出金	461,283	440,047	440,047	95.4	100.0	4.7	449,092
7	共同事業交付金	1,907,540	1,846,503	1,846,503	96.8	100.0	19.5	1,885,011
8	財産収入	2,165	2,164	2,164	100.0	100.0	0.0	1,142
9	繰入金	747,706	671,836	671,836	89.9	100.0	7.1	860,693
10	繰越金	307,369	307,371	307,371	100.0	100.0	3.3	364,302
11	諸収入	12,295	34,911	34,607	281.5	99.1	0.4	39,596
	合 計	9,406,000	10,057,591	9,454,100	100.5	94.0	100	9,620,895

歳入決算額は、予算現額9,406,000千円に対し収入済額9,454,100千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.5%(前年度99.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると166,795千円(1.7%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

1 国民健康保険税の収入済額は1,894,740千円で、前年度に比べ18,471千円(1.0%)の減少である。

予算現額に対する執行率は104.7%で、前年度より5.2ポイント上回っている。

2 国庫支出金の収入済額は1,826,754千円で、前年度に比べ8,359千円(0.5%)の減少である。

3 前期高齢者交付金の収入済額は2,272,538千円で、前年度に比べ268,906千円(13.4%)の増加である。

4 共同事業交付金の収入済額は1,846,503千円で、前年度に比べ38,508千円(2.0%)の減少である。

5 繰入金の収入済額は671,836千円で、前年度に比べ188,857千円(21.9%)の減少である。

なお、不納欠損額については、国民健康保険税は67,370千円、諸収入は62千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	総務費	96,013	92,395	0	3,618	96.2	84,925
2	保険給付費	5,567,119	5,388,766	0	178,353	96.8	5,332,868
3	後期高齢者支援金等	1,054,126	1,054,126	0	0	100.0	1,098,273
4	前期高齢者納付金等	3,834	3,832	0	2	99.9	814
5	老人保健拠出金	20	19	0	1	95.0	30
6	介護納付金	402,554	402,554	0	0	100.0	415,562
7	共同事業拠出金	1,866,267	1,854,947	0	11,320	99.4	1,888,975
8	保健事業費	108,769	97,375	0	11,394	89.5	99,969
9	基金積立金	246,002	246,001	0	1	100.0	294,502
10	公債費	162	0	0	162	0.0	0
11	諸支出金	51,134	46,652	0	4,482	91.2	97,607
12	予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
	合計	9,406,000	9,186,666	0	219,333	97.7	9,313,525

歳出決算額は、予算現額9,406,000千円に対し支出済額9,186,666千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.7%(前年度96.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると126,859千円(1.4%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

1 保険給付費の支出済額は5,388,766千円で、前年度に比べ55,898千円(1.0%)の増加である。

2 後期高齢者支援金等の支出済額は1,054,126千円で、前年度に比べ44,147千円(4.0%)の減少である。

3 共同事業拠出金の支出済額は1,854,947千円で、前年度に比べ34,028千円(1.8%)の減少である。

最近5年間の保険事業の概要

(単位:千円、人)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国庫支出金		1,826,754	1,835,113	1,860,315	1,687,871	1,585,232
国民健康保険税		1,894,740	1,913,211	1,968,767	2,067,839	2,098,838
保険給付費		5,388,766	5,332,868	5,567,381	5,301,378	5,192,650
被保険者数		18,488	19,062	20,022	20,691	21,207

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額686,234千円に対し支出済額681,637千円で、歳入歳出差引額は4,596千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	562,949	557,691	554,139	98.4	99.4	80.7	511,467
2	使用料及び手数料	100	35	35	35.0	100.0	0.0	37
3	繰 入 金	126,090	126,089	126,089	100.0	100.0	18.4	123,305
4	繰 越 金	1,899	4,052	4,052	213.4	100.0	0.6	3,708
5	諸 収 入	962	1,919	1,919	199.5	100.0	0.3	336
	合 計	692,000	689,787	686,234	99.2	99.5	100	638,853

歳入決算額は、予算現額692,000千円に対し収入済額686,234千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.2%(前年度97.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると47,381千円(7.4%)の増加である。

保険料の収入済額は554,139千円で、前年度に比べ42,672千円(8.3%)の増加である。予算現額に対する執行率は98.4%で、前年度より0.3ポイント上回っている。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	諸 支 出 金	1,807	1,804	0	3	99.8	125
3	予 備 費	1,144	0	0	1,144	0.0	0
	合 計	692,000	681,637	0	10,362	98.5	634,801

歳出決算額は、予算現額692,000千円に対し支出済額681,637千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.5%(前年度97.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると46,836千円(7.4%)の増加である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,426,564千円に対し支出済額5,310,289千円で、歳入歳出差引額は116,275千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	1,334,178	1,362,594	1,336,990	100.2	98.1	24.6	1,296,231
2	分担金及び負担金	7,148	7,148	7,148	100.0	100.0	0.1	7,133
3	使用料及び手数料	51	60	60	117.6	100.0	0.0	58
4	国庫支出金	1,055,055	1,065,917	1,065,917	101.0	100.0	19.7	1,071,656
5	支払基金交付金	1,386,666	1,373,089	1,373,089	99.0	100.0	25.3	1,347,868
6	県支出金	744,072	745,740	745,740	100.2	100.0	13.8	736,360
7	財産収入	1,239	671	671	54.2	100.0	0.0	304
8	繰入金	794,413	794,409	794,409	100.0	100.0	14.6	784,186
9	繰越金	96,430	96,430	96,430	100.0	100.0	1.8	123,781
10	諸収入	4,748	7,855	6,111	128.7	77.8	0.1	3,444
	合 計	5,424,000	5,453,913	5,426,564	100.0	99.5	100	5,371,021

歳入決算額は、予算現額5,424,000千円に対し収入済額5,426,564千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.0%(前年度99.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると55,543千円(1.0%)の増加である。

主な要因は、保険料及び支払基金交付金の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,336,990千円で、前年度に比べ40,759千円(3.1%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.2%で、前年度より0.3ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は、保険料の5,159千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
2	保 険 給 付 費	4,847,669	4,774,940	0	72,729	98.5	4,784,442
3	地域支援事業費	212,747	188,657	0	24,090	88.7	130,677
4	保健福祉事業費	10,822	8,786	0	2,036	81.2	9,479
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6	基金積立金	110,686	110,686	0	0	100.0	63,326
7	諸支出金	77,178	76,549	0	629	99.2	143,310
8	公 債 費	122	0	0	122	0.0	0
9	予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0
	合 計	5,424,000	5,310,289	0	113,711	97.9	5,274,591

歳出決算額は、予算現額5,424,000千円に対し支出済額5,310,289千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.9%(前年度98.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると35,698千円(0.7%)の増加である。

主な要因は、諸支出金が減少したものの、地域支援事業費及び基金積立金の増加によるものである。

(4) 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額2,161,627千円に対し支出済額2,113,564千円で、歳入歳出差引額は48,062千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	分担金及び負担金	51,119	46,955	45,181	88.4	96.2	2.1	43,226
2	使用料及び手数料	365,760	386,843	379,118	103.7	98.0	17.5	366,834
3	国庫支出金	158,175	159,000	159,000	100.5	100.0	7.4	109,900
4	繰入金	1,036,492	1,036,492	1,036,492	100.0	100.0	47.9	1,082,000
5	繰越金	84,108	84,109	84,109	100.0	100.0	3.9	59,000
6	諸収入	46	3,927	3,927	8,537.0	100.0	0.2	88
7	市債	486,300	453,800	453,800	93.3	100.0	21.0	436,000
	合計	2,182,000	2,171,126	2,161,627	99.1	99.6	100	2,097,048

歳入決算額は、予算現額2,182,000千円に対し収入済額2,161,627千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.1%(前年度100.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると64,579千円(3.1%)の増加である。

主な要因は、国庫支出金及び繰越金の増加によるものである。

使用料及び手数料の収入済額は379,118千円で、前年度に比べ12,284千円(3.3%)の増加である。予算現額に対する執行率は103.7%で、前年度より1.2ポイント下回っている。

なお、不納欠損額については、分担金及び負担金は1,005千円、使用料及び手数料は403千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	公債費	983,236	979,346	0	3,890	99.6	971,646
3	予備費	6,000	0	0	6,000	0.0	0
	合計	2,182,000	2,113,564	0	68,436	96.9	2,012,939

歳出決算額は、予算現額2,182,000千円に対し支出済額2,113,564千円で、予算現額に対する

支出済額の執行率は96.9%(前年度96.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると100,625千円(5.0%)の増加である。

主な要因は、事業費の増加によるものである。

(5) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額22,685千円に対し支出済額19,658千円で、歳入歳出差引額は3,026千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	2,699	2,641	2,641	97.9	100.0	11.6	2,647
2	繰入金	17,300	17,300	17,300	100.0	100.0	76.3	15,200
3	繰越金	900	2,744	2,744	304.9	100.0	12.1	1,977
4	諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	合計	20,900	22,685	22,685	108.5	100.0	100	19,824

歳入決算額は、予算現額20,900千円に対し収入済額22,685千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は108.5%(前年度106.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,861千円(14.4%)の増加である。

主な要因は、繰入金の増加によるものである。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	公債費	9,074	9,071	0	3	100.0	9,071
3	予備費	300	0	0	300	0.0	0
	合計	20,900	19,658	0	1,241	94.1	17,080

歳出決算額は、予算現額20,900千円に対し支出済額19,658千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は94.1%(前年度91.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,578千円(15.1%)の増加である。

(6) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額59,013千円に対し支出済額55,677千円で、歳入歳出差引額は3,335千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	54,660	55,600	55,600	101.7	100.0	94.2	54,924
2	国庫支出金	1,200	800	800	66.7	100.0	1.4	0
3	財産収入	278	610	610	219.4	100.0	1.0	350
4	基金繰入金	4,220	0	0	0.0	—	0.0	2,322
5	繰越金	1,641	2,003	2,003	122.1	100.0	3.4	1,642
6	諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計		62,000	59,013	59,013	95.2	100.0	100	59,238

歳入決算額は、予算現額62,000千円に対し収入済額59,013千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は95.2%(前年度95.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると225千円(0.4%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	基金積立金	611	610	0	1	99.8	350
3	繰出金	14,570	14,570	0	0	100.0	14,569
4	予備費	2,667	0	0	2,667	0.0	0
合 計		62,000	55,677	0	6,323	89.8	57,235

歳出決算額は、予算現額62,000千円に対し支出済額55,677千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は89.8%(前年度92.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,558千円(2.7%)の減少である。

(7) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額140,780千円に対し支出済額139,471千円で、歳入歳出差引額は1,309千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	28,998	40,812	40,812	140.7	100.0	29.0	14,069
2	財 産 収 入	1	62	62	6,200.0	100.0	0.0	62
3	繰 入 金	20,000	6,000	6,000	30.0	100.0	4.3	22,000
4	繰 越 金	1,000	907	907	90.7	100.0	0.6	10,185
5	諸 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
6	市 債	100,000	93,000	93,000	93.0	100.0	66.1	30,000
	合 計	150,000	140,780	140,780	93.9	100.0	100	76,316

歳入決算額は、予算現額150,000千円に対し収入済額140,780千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は93.9%(前年度97.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると64,464千円(84.5%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	事 業 費	107,725	98,543	0	9,182	91.5	34,483
2	公 債 費	41,336	40,929	0	407	99.0	40,926
3	予 備 費	939	0	0	939	0.0	0
	合 計	150,000	139,471	0	10,528	93.0	75,409

歳出決算額は、予算現額150,000千円に対し支出済額139,471千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は93.0%(前年度96.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると64,062千円(85.0%)の増加である。

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	33,979,713	32,707,289	1,272,424	2,483	1,269,941
国民健康保険特別会計	9,454,100	9,186,666	267,433	0	267,433
後期高齢者医療特別会計	686,234	681,637	4,596	0	4,596
介護保険特別会計	5,426,564	5,310,289	116,275	0	116,275
公共下水道事業特別会計	2,161,627	2,113,564	48,062	0	48,062
農業集落排水事業特別会計	22,685	19,658	3,026	0	3,026
駐車場事業特別会計	59,013	55,677	3,335	0	3,335
墓地事業特別会計	140,780	139,471	1,309	0	1,309

※歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理(千円未満切り捨て)により生じたものである。

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位: m²)

種 類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一 般 会 計	本庁舎	27,066	0	27,066
		その他の行政機関(総合センター等)	17,577	0	17,577
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,348,753	34,757	2,383,510
		普通財産(宅地、山林等)	536,645	418	537,063
		合 計	2,930,041	35,175	2,965,216
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	93,608	0	93,608
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	0	980
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736
建物	一 般 会 計	本庁舎	11,849	0	11,849
		その他の行政機関(総合センター等)	4,914	0	4,914
		公共用財産(学校、公営住宅等)	220,249	2,924	223,173
		普通財産(宅地等)	1,409	0	1,409
		合 計	238,421	2,924	241,345
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設)	12,337	0	12,337
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設)	95	0	95
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	公共用財産(施設)	2,405	0	2,405
墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設)	11	94	105	

イ 山林

(単位: m²、m³)

種 類	会計別	区 分	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	281,404	0	281,404
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	281,404	0	281,404	
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	508	0	508
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	508	0	508	

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	3,439	△ 212	3,227	(株)みずほフィナンシャルグループ
		622	9	631	天竜浜名湖鉄道(株)
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	69,061	△ 203	68,858	

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当初 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公社)静岡県緑化推進協会	一般会計	430	0	430	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		39,972	0	39,972	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	171	△ 2	169
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
	公共下水道事業特別会計	5	0	5
その他の機械	一 般 会 計	255	9	264
	公共下水道事業特別会計	7	0	7

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 別	区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	11,918	△ 335	11,583

(4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
現 金	一 般 会 計	6,142,588	△ 384,204	5,758,384
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	758,221	166,001	924,222
	介 護 保 険 特 別 会 計	308,237	110,686	418,923
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	280,315	611	280,926
	墓 地 事 業 特 別 会 計	28,367	△ 5,938	22,429

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計積立基金
- (2) 国民健康保険保険給付等支払準備基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 介護保険保険給付支払準備基金
- (5) 駐車場事業基金
- (6) 墓地事業基金

2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年7月30日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成29年度袋井市各基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外10基金の運用である。

決算年度当初現在額は6,142,588千円で、決算年度中に384,204千円の減額となり、決算年度末現在額は5,758,384千円である。

(単位:千円)

区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	621,147	755	0	621,902	利子積立額 755
財 政 調 整 基 金	1,785,423	2,014	82,900	1,704,537	利子積立額 2,014 基金取崩額 82,900
職員退職手当基金	319,792	191,110	102,430	408,472	新規積立額 190,000 利子積立額 1,110 基金取崩額 102,430
学術交流振興基金	264,033	309	0	264,342	利子積立額 309
社会福祉事業基金	81,849	98	14,365	67,582	利子積立額 98 基金取崩額 14,365
地 域 福 祉 基 金	52,617	63	10,834	41,846	利子積立額 63 基金取崩額 10,834
ふるさと・水と土基金	20,463	44	0	20,507	利子積立額 44
文 化 振 興 基 金	1,292,236	2,813	0	1,295,049	利子積立額 2,813

区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
地域振興基金	1,325,951	1,687	333,512	994,126	利子積立額 1,687 基金取崩額 333,512
総合健康センター 事業推進基金	268,244	25,779	46,820	247,203	新規積立額 25,273 利子積立額 506 基金取崩額 46,820
緊急地震・津波 対策事業基金	110,833	41,985	60,000	92,818	新規積立額 41,737 利子積立額 248 基金取崩額 60,000
合 計	6,142,588	266,657	650,861	5,758,384	新規積立額 257,010 利子積立額 9,647 基金取崩額 650,861

基金については、職員退職手当基金、緊急地震・津波対策事業基金、総合健康センター事業推進基金、文化振興基金等に266,657千円を積み立て、地域振興基金、職員退職手当基金、財政調整基金、緊急地震・津波対策事業基金等から650,861千円を取り崩した。

(2) 国民健康保険保険給付等支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が750,221千円で、決算年度中に166,001千円の増額となり、決算年度末現在額は916,222千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積立金	750,221	246,001	80,000	916,222

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
現 金	8,000	2,846	2,846	8,000
貸付金	0	2,846	2,846	0

(4) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が308,237千円で、決算年度中に110,686千円の増額となり、決算年度末現在額は418,923千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積立金	308,237	110,686	0	418,923

(5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が280,315千円で、決算年度中に611千円の増額となり、決算年度末現在額は280,926千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	280,315	611	0	280,926

(6) 基地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が28,367千円で、決算年度中に5,938千円の減額となり、決算年度末現在額は22,429千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	28,367	62	6,000	22,429

第3 まとめ

1 一般会計

平成29年度 一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額33,979,713千円、歳出総額32,707,289千円であり、前年度と比較して歳入総額で473,868千円(1.4%)の増加、歳出総額で109,817千円(0.3%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額1,272,424千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は2,483千円で、実質収支は1,269,941千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が18,604,864千円(構成比54.8%)で、前年度決算額18,994,658千円(構成比56.6%)と比較して389,794千円(2.1%)減少している。

これは、前年度に比べ、市税が307,498千円(2.1%)増加したものの、繰越金が364,051千円(28.6%)、諸収入が326,906千円(27.1%)減少したことが主な要因である。

また、依存財源は15,374,849千円(構成比45.2%)で、前年度決算額14,511,187千円(構成比43.4%)と比較して863,662千円(6.0%)増加している。

これは、前年度に比べ、国庫支出金が268,437千円(6.2%)減少したものの、市債が937,400千円(30.5%)、県支出金が87,257千円(3.9%)増加したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が24,303,249千円(構成比74.2%)で、前年度決算額24,356,181千円(構成比74.7%)と比較して52,932千円(0.2%)減少している。

これは前年度に比べ、扶助費が283,805千円(5.1%)増加したものの、物件費が200,210千円(3.6%)、補助費等が152,174千円(2.9%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は3,425,123千円(構成比10.5%)で、前年度決算額3,546,187千円(構成比10.9%)と比較して121,064千円(3.4%)減少している。

これは前年度に比べ、積立・出資・貸付金が83,340千円(22.5%)、繰出金が37,724千円(1.2%)減少したことが主な要因である。

投資的経費は、4,978,917千円(構成比15.3%)で、前年度決算額4,695,104千円(構成比14.4%)と比較して283,813千円(6.0%)増加している。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が9,285,628千円(構成比28.4%)、次いで教育費5,147,042千円(構成比15.7%)、衛生費4,969,725千円(15.2%)の順となっている。

歳入面においては、雇用・所得環境の緩やかな回復基調が続く中、個人消費や民間設備投資が持ち直す等民需の改善とともに、経済の好循環が実現しつつある状況とみられる。

このような状況の中、本市では、個人市民税(前年度比2.24%増)、法人市民税(同6.21%増)、固定資産税(同1.74%増)等増加し、市税全体で前年度比2.07%増の151億8千万円余(307,498千円の増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は566,570千円で、前年度と比較して43,198千円減少している。

これは、「市税等収納対策アクションプラン」に基づき、預貯金等の債権差押を執行する等、滞納処分の強化に取り組んだ結果、収入率が96.08%(前年度比0.38%増)と向上したものである。

滞留している収入未済額の収納対策は、年々収納事務環境が厳しい状況にあるが、自主

財源の確保と市民の負担公平の観点から、的確で効率的な収納対策を引き続き積極的に行い、収入未済額の縮減に取り組まれない。

歳出面においては、袋井北小学校、周南中学校の校舎の増築やみつかわ夢の丘公園の開園をはじめ、地方創生推進事業等着実な執行がされている。

財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.3ポイント増加して91.6%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は、前年度と比較して0.2ポイント増加して8.8%となり、財政の硬直化が進んでいる。

厳しい財政状況下であるため、自主財源の確保や国費及び県費等補助金財源の積極的な活用を図ると同時に、事務事業を見直し、効果を検証したうえで、更なる効率化と経費削減に取り組み、安定した財政基盤を構築するとともに、市民満足度の高い行政サービスの提供に努め、魅力あるまちづくりを進められたい。

2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外6会計で歳入歳出決算額は、歳入17,951,006千円、歳出17,506,966千円で、歳入歳出差引額は444,040千円となった。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額9,454,100千円、歳出総額9,186,666千円となり、前年度と比較して歳入総額で166,795千円(1.7%)、歳出総額で126,859千円(1.4%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は267,433千円となった。

国民健康保険税の収入未済額については535,816千円で前年度と比較して67,024千円減少し、収入率は75.9%で、前年度と比較して1.5ポイント上回っている。国民健康保険財政の健全化を維持し、市民負担の公平性を確保するためにも、引き続き収納対策に努め、収入未済額の縮減に取り組まれない。

また、医療費の抑制につなげるために、引き続き特定健康診査や特定保健指導、人間ドック等の受診促進を行い、被保険者の健康増進と疾病予防に積極的に支援されたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額686,234千円、歳出総額681,637千円となり、前年度と比較して歳入総額で47,381千円(7.4%)、歳出総額で46,836千円(7.4%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は4,596千円となった。

保険料の収入未済額については3,552千円で前年度と比較して1,480千円増加し、収入率は99.4%で前年度と比較して0.2ポイント下回っている。高齢社会の進展により被保険者数は増加傾向にあり、件数及び収入未済額も増加する可能性が高いと想定される。持続可能な後期高齢者医療制度の維持と市民の負担公平を図るためにも、効率的で効果的な収納対策に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,426,564千円、歳出総額5,310,289千円となり、前年度と比較して歳入総額で55,543千円(1.0%)、歳出総額で35,698千円(0.7%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は116,275千円となった。

保険料の収入未済額は20,445千円で前年度と比較して894千円増加し、収入率は98.1%で、前年度と比較して0.1ポイント下回っている。

高齢社会の進展により、第1号被保険者が増加し、保険給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防や生活支援等の各種事業に積極的に取り組み、保険給付費の抑制に努められたい。

(4) 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額2,161,627千円、歳出総額2,113,564千円となり、前年度と比較して歳入総額で64,579千円(3.1%)、歳出総額で100,625千円(5.0%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は48,062千円となった。

使用料の収入未済額は7,322千円で前年度と比較して335千円減少し、収入率は98.0%で、前年度と比較して0.2ポイント上回っている。

また、下水道への接続率は89.3%となり、前年度と比較して1.1ポイント上回っている。

本市では、公共下水道基本構想の再検証により、全体計画区域を縮小するとともに、ストックマネジメント計画を策定し、事業の効率化に取り組んでいる。

また、国は、平成31年度までに地方公営企業法の適用を求めており、本市においても、この適用化に向け、移行作業を進めているところである。

引き続き、下水道事業等の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組む、将来にわたり持続可能な下水道事業の健全経営に努められたい。

(5) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額22,685千円、歳出総額19,658千円となり、前年度と比較して歳入総額で2,861千円(14.4%)、歳出総額で2,578千円(15.1%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は3,026千円となった。

農業集落排水への接続率は96.6%となっている。公共下水道事業と同様、公営企業会計の適用に向け、資産評価等の移行業務に計画的に取り組まれたい。

(6) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額59,013千円、歳出総額55,677千円となり、前年度と比較して歳入総額で225千円(0.4%)、歳出総額で1,558千円(2.7%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は3,335千円となった。

駐車場の利用については、前年度と比較して、自動車の利用時間の増により使用料収入は増加したものの、利用台数は減少した。今後においても、指定管理者と連携をとり、

サービス水準の維持を図るとともに、利用促進方法の検討や管理コストの縮減方策について取り組まれない。

(7) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額140,780千円、歳出総額139,471千円となり、前年度と比較して歳入総額で64,464千円(84.5%)、歳出総額で64,062千円(85.0%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,309千円となった。

本年度から市外への販売を開始し、幅広い広報に努めた結果、申込件数は前年度と比較して80件増加した。今後も継続してPRや社会ニーズの把握に積極的に取り組むとともに、魅力ある墓地公園となるよう、あらゆる方策を検討して、安定した経営の確立に取り組まれない。

3 基金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。しかしながら、財政運営は今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。